

2-1-2 アジア防災会議2004の開催

2004年2月4日から2月6日、カンボジア・シェムリアップにて、アジア防災会議2004が開催され、カンボジアなどアジア地域を中心に合計22カ国、ISDR事務局などの国連機関、国際機関他から、関係者130名が一同に会した。この会議は、第6回アジア防災センター国際会議と第3回国際防災戦略（ISDR）アジア会合の2つより構成され、日本政府、カンボジア政府、国連国際防災戦略事務局（UN-ISDR）、アジア防災センター（ADRC）の共同主催によって開かれた。会議では、カンボジアのフンセン首相が講演を行い、当会議の成功とアジア地域における防災活動への支持を強く表明された。また、佐藤剛男内閣府副大臣（防災担当）とカンボジア国家防災委員会（NCDM）のニム・バンダ第一副首相の共同議長のもとに行われた第3回ISDRアジア会合では、後述する議長サマリーが発表された。

本会議の目的は、アジア地域における防災の枠組みを構築したうえで、防災対策を国および地方の基本政策へ取り入れるべく、リスクや脆弱性を軽減するための短期・長期対策を提示することであった。会議中は、協力的な雰囲気のもと、率直かつ建設的な意見が多く交わされ、会議は無事に3日間の予定を終えた。

尚、アジア防災会議2004についての詳細は、ADRCのホームページに掲載されている。

(http://www.adrc.or.jp/publications/Asian_Conference_2004/index.html)

また、2004年4月にADRCが発行した報告書“Asian Conference on Disaster Reduction 2004”およびCD-ROMにも掲載されている。



図 2-1-2-1 カンボジア王国フンセン首相による基調講演

2-1-2-1 アジア防災センター国際会議（第6回）

第5回アジア防災センター国際会議の概要は以下の通りである。

- 1) 開催日：平成16年2月4日～5日
- 2) 主催：アジア防災センター
- 3) 参加者：138名（23カ国の政府関係者、24の国際機関等）
- 4) 会議の内容と成果

① セッション1 2004年2月4日 13:20-15:00

テーマ：「最近の災害からの教訓を共有する」

昨年この地域で多数起こった主な災害が、人命や人身、財産やインフラ、さらに国の経済や環境に大きな被害を与えた。その中には、5月にスリランカで起こった地すべり、9月に韓国を襲った台風「マエミ」、さらに12月にフィリピン中・南部で起こった地すべりも含まれる。これらの災害は、国に防災対策プログラムや戦略が既存するにもかかわらず起こっており、従って、そのことが防災に対してさらに効果的な対策や方法論が必要であるという現状の課題となっている。このセッションの目的は、これら最近の災害から既存の問題点をさらに認識し、防災に対するより効果的な戦略をさらに発展させることから得た教訓を紹介、共有することである。

*ファシリテーター： スイス政府・マルカス・ジーマーマン氏

*ラポーター： アジア防災センター・コンサルタント・エマニュエル・ド・グズマン氏

*スピーカー：

- － 韓国行政自治部防災局 ヤン・オック・ジュン課長補佐
- － スリランカ国立防災センター（NDMC） ニマル・D・ヘティアラクチ所長
- － 中国民政部救災救済局 ツー・ミン課長補佐
- － 市民防衛庁
ベルナルド・ラファエリト・ロルダン・アルハンドロ4世市民防衛官

サマリー：

台風「マエミ」（2003年9月、韓国）

韓国行政自治部防災局・ヤン・オック・ジュン課長補佐は、2003年9月に韓国で台風「マエミ」がもたらした被害の規模と状況について映像で紹介した。その台風による死者は131名、3億5千万ドル相当の被害があった。韓国で至上最悪の台風であった。かつてない暴風雨による大波と地すべりは、電力、通信や交通施設、ビルや

住宅、河川や農業用地などのインフラやライフライン施設に多大な損害を与えるものだった。韓国でのこの災害の経験と韓国経済に与えた悪影響を考慮して、ヤン・オック・ジュン氏は、人々がさらに安全な環境や、国の防災に関する対応策や政策の変更を熱望していることについて言及した。また、地球規模の気候変動やコミュニティの脆弱性のような韓国で目覚めつつある関心事について伝えた。災害前の事前準備に重きをおき、災害対応能力の向上、政府の防災組織の強化、地方での自治防災組織の確立など政府の防災に関する政策の変更についても言及した。さらに、国で行っている革新的な災害対策、例えば、インフラ設備の強化と専門技術開発、継続的な政策の決定、ITテクノロジーの活用と応用、そして政府や民間企業のための参加型システムの採用等について論じた。

地すべり（2003年5月、スリランカ）

スリランカ国立防災センター（NDMC）のニマル・D・ヘティアラクチ所長は、スリランカで起こる地すべりの直接的間接的要因としては、降雨、基礎的な地形構造、地すべりの危険性を無視して行われる不適切な土地活用、道路建設や家屋建設などの人為的なものについても論じた。ラトナプラ、マタラ、ハンバントタとカルタラ地方での地すべりについても言及した。これらの災害は、災害対応要員の動員、緊急評価のための地方行政能力の向上、地方行政の責任範囲の明瞭化、情報伝達のためのメディアの支援、住民への注意喚起などの教訓を紹介した。また防災に対する政治的意思決定、利害関係者支援の動員と犠牲者家族への積極的な対応が重要であると強調した。最後に、ニマル・D・ヘティアラクチ氏はハザードマップ、土地活用の規制、起こり得るリスクに対する軽減対策としての保険や支援制度について紹介した。

災害に対する緊急対応システムの構築（中国）

中国民政部救災救済局のツアー・ミン課長補佐は、中国で起こる洪水、地すべり、地震などの災害の側面を紹介し、人命、資産や経済に対する影響について言及した。シンチアン・ウィグル地区での地震および重慶市でのガス田噴出の災害状況と、それぞれの影響と関連する国と地域行政の対応についての分析を紹介した。この2つの災害を元に、ツアー・ミン氏は、早期警報システムの強化、災害危機対応計画の作成、災害対応能力の向上、効果的な災害情報共有化の確立、あらゆるレベルでの協調・協力関係の改善、災害予防への国民の意識啓発と災害法案制定化推進の重要性を伝えた。

地すべり（2003年12月、フィリピン）

市民防衛庁のベルナルド・ラファエリト・ロルダン・アルハンドロ4世市民防衛官

は、フィリピンでの最近の地すべりと洪水被害について包括的な発表を行った。被害のあった地域や死傷者数、被害状況、政府による緊急対応と救援活動、国際機関の支援、そして被害者の復興支援とニーズについて紹介した。この災害経験を元にアルハンドロ氏は、即応的なニーズ調査、組織的な救援活動、そして被害を受けたコミュニティでの包括的な復興再建計画の重要性を強調した。政策決定に関しては、地すべり災害多発地域のハザードマップを活用する最近の大統領令や土地活用政策の重要性、コミュニティ・レベルでのコミュニティを中心とした防災プログラムの強化と制度化の必要性にもふれた。

オープン・フォーラム：

以下の問題が挙げられ討議された。

- 1) 台風「マエミ」についてのドキュメンタリ映画の普及の可能性について
- 2) フィリピンにおける地域レベルでのコミュニティ中心の防災プログラムの制度化について
- 3) フィリピンの地方における早期警報強化の制度上の関連性について
- 4) 地方の災害対策委員会の重要な役割について

まとめ：

プレゼンテーションから、防災に関する国レベルでのプログラムと尽力があるにもかかわらず被害の大きな災害が起こっていることが伝えられた。防災サイクルにある既存のギャップについて検討するという当面の課題と、さらに効果的な災害対策を模索・強化する絶え間のない努力の必要性が紹介された。最近の災害による教訓としては、ハザードマップの重要性、効果的な早期警報の普及、そして災害とリスクに対する国民の意識啓発について言及した。又、コミュニティレベルでの防災プログラムの制度化、調整機能の改善および防災に関する利害関係者間の協調・協力の強化が重要であると強調した。

② セッション2 2004年2月4日 15:30-16:50

テーマ：「ベスト・プラクティス」

洪水はアジアにおいて多発する問題であり、水資源の過不足が主な原因とされている。この問題には、ベトナムやラオスなどベスト・プラクティスが存在する国々が取り組んだ。このセッションの目的は、水資源の管理と洪水対策についてのベスト・プラクティスを紹介・共有し、被害を受けた国々の効果的な協調・協力方法が含まれた特にメコン川流域での現在の防災システムと戦略を強調することであった。このセッ

ションでは、水災害と、水が起因となった災害によってもたらされる危機管理のための国際研究訓練センター設立活動も紹介した。

*ファシリテーター： インド自治省・V・P・パスリジャ氏

*ラポーター： アジア防災センター・コンサルタント・エマニュエル・ド・グズマン氏

*スピーカー：

- － 農業省堤防洪水管理局 ダン・カン・ミン氏
- － ラオス国家防災局 ペテウサバン・スナラス局長
- － 土木研究所 池田主任研究員

サマリー：

メコン川デルタ地域における水資源管理と洪水対策について（ベトナム）

農業省堤防洪水管理局のダン・カン・ミン氏は、ベトナムでの水資源管理と洪水対策システムについて述べた。集団住宅の建設、洪水に強い家づくり、堤防、農作物の作付け時期の変更、洪水対応能力の改善など政府の洪水被害軽減化対策について言及した。また、洪水から学んだ教訓についても論じた。これらの対策には、質の高いインフラへの投資、社会インフラ設備、特に貧民をターゲットにした住民の意識向上と参加、メコン川河口流域での統合的支援計画、費用効果が高くソフト面の対策モデルとなる保育所、洪水予測システムの改良、関係国との協力関係、そして洪水軽減化プログラムの推進と実施などが含まれている。また、地域洪水軽減センターおよび貧困層家庭を対象にした災害自立基金の設立、災害対策建物規定の適用、早期警報と情報共有のための情報通信技術の活用、またメコン川上流域の国々と共有している水文データの改善にも言及した。ダン・カン・ミン氏は、水資源の管理に関して、水管理に関する法的枠組み等、組織および構造からなる法律と条例について述べた。また、いくつかの付随する問題についてふれ、それに取り組むためには以下のことが必要であると述べた。… 社会的経済的発展のためのインフラ整備の強化、水資源の整備への投資、洪水対策を含む水資源システムの基本計画の改善、地方における灌漑システムの総合的建築 …

洪水対策と水資源の管理（ラオス）

ラオスの国家防災局のペテウサバン・スナラス局長は、ラオスでの様々な洪水対策作業を紹介し、有効な政府の政策と当面の課題について述べた。政府の政策については、洪水の被害を最小限にとどめ、結果としてその災害が国民にとっての利益になる

ようにすることであった。この政策は、気象機関の間で改善されたネットワーク化、早期警報、政府機関とコミュニティのための能力開発を追求する範例となった。彼はまた、人口増加、鉄砲水の発生、不十分な基金、異なる支援者の認識、そして今日抱えている懸念や課題の中で NGO パートナーの仕事の変化の側面について述べた。ラオスでの水資源の管理に関しては、利益のほとんどが水力発電によるものと考えられる。最後に、ペテウサバン・スナラス氏は、水資源の管理、水源調整委員会の役目や任務に関する既存の法律と政策について述べた。

ユネスコ水災害・リスクマネジメント国際センターの設立準備（日本）

土木研究所の池田主任研究員は、センター設立に向けてのイニシアチブと取組みについて論じた。センターの理論的根拠を説明し、増える傾向にある水関連災害と気候変化についての深刻な懸念を述べた。当面の主な課題として水災害を意識し、センターでは研究・訓練・能力開発そして統合された活動としての情報のネットワーク化を実施する。さらに、センター設立に向けての成果と本質的な動きについて報告した。

オープン・フォーラム：

以下の問題が挙げられ討議された。

- 1) ベスト・プラクティスの共有のための仕組み
- 2) 水資源管理、洪水対策、および関連機関の調整等の統合
- 3) 防災における女性の役割

大災害を語り継ぐ（日本）

人と防災未来センターの深澤副センター長は、人と防災未来センター、阪神・淡路大震災記念館、および神戸に設立された国際防災・人道支援協議会を紹介した。また、大災害を語り継ぐこと、2005年神戸で行われる国連防災世界会議に向けての準備を含めた現在進行中の制度と活動について簡潔に述べた。

まとめ：

これらのプレゼンテーションにより、洪水の影響範囲は制御でき、自然資源としての水は社会的経済的開発のために管理できることが述べられた。水起因の災害に対する新たな懸念にさらに全体的なアプローチをするため、洪水の軽減化および水資源の管理など努力のような統合の可能性に焦点が当てられた。プレゼンテーションは、さらに国レベルでの水資源の管理と洪水軽減化が適用される政策と法律の制定化、また関係各国のあらゆるレベルでの利害関係者間での協調・協力が重要であると伝えた。

③ カンボジア・セッション 2004年2月5日 8:00-10:40

テーマ：「カンボジアにおける洪水対策」

カンボジアは、アジアの中で国・地方の防災能力の向上に向かって著しく又力強く前進してきた国の一つである。このセッションでは、カンボジアでの興味深い開発、および中央政府と防災関連国際機関の現在の活動を紹介し共有することを目的とした。特に、カンボジア国内の利害関係者間の協調・協力と同様に、洪水管理と軽減および早期警報システムについての活動に焦点が当てられた。

*ファシリテーター： カンボジア国家災害管理委員会・ロス・ソーバン氏

*ラポーター： アジア防災センター・コンサルタント・エマニュエル・ド・グズマン氏

*スピーカー：

- － カンボジア国家防災委員会 ポー・サミー事務局長
- － 国際赤十字連盟 アントニー・スパルトン代表
- － OCHA 神戸 テリエ・スカブダル代表
- － メコン川委員会 チョン・トゥ・ダオ氏、ヴェアスナ・ブン氏
- － JICA カンボジア事務所 三次副所長
- － カンボジア赤十字災害対策本部 ウー・サム・アト部長
- － OXFAM ヒューク・ソック氏
- － WFP カンボジア担当部長／UNDMT 共同議長 レベッカ・ハンセン氏

サマリー：

2000年に起きたカンボジアでの洪水について

カンボジア国家防災委員会のポー・サミー事務局長は、カンボジア国内の洪水問題の概要を簡潔に述べ、2000年に起きた洪水によって21の州が被害を受け、347人もの命を奪われ大多数が子供であったその経験について論じた。また、これらの洪水は農作物の生産性にも被害を及ぼし、主な公共インフラ施設とライフラインにも打撃を与えた。被害総額は157USドルにも及んだと推測される。ポー・サミー事務局長は、中央政府、地域NGOと国際機関の緊急対応について述べた。被害とニーズの査定評価システムと同様に洪水予測や早期警報システムの不十分さ等、中央政府が直面した制約についても言及した。また、NCDMの発展を含め防災対策に対する国策はまだ正式には未承認である。それにもかかわらず、国は洪水発生後能力開発プログラムとして、防災に関する法的な枠組みと政策を構築し、防災情報システムおよび災害予防と軽減プログラム開発に着手した。ポー・サミー事務局長は、防災は貧困

緩和には欠くことのできない要素であり、持続的開発の追求にとって重要な戦略となったと結んだ。

カンボジアにおける防災対策支援

国際赤十字連盟のアントニー・スパルトン代表は、カンボジア国内の同盟での優先事項について、最も重要なことはあらゆるレベルでのカンボジア赤十字社の能力の強化であると述べた。コミュニティー・レベルのリスク軽減と災害への備えに焦点を当て、またリスク削減対策を大勢に組み入れることを主張した。国内での支援、そして国内での調整と、防災に関する国の足跡記録と実績の必要性を詳細に説明した。今現在の主要な課題として、国での持続的な能力開発への取り組み、特に制度開発と NCDM の指導的役割の強化について考察した。

カンボジア国内トレーニング・ワークショップについて

OCHA 神戸のテリエ・スカブダル代表は、UN OCHA と ADRC が共同で研修、活動を支援してきたことを話題にした。最も可能性のある類似性や責任、最も効果性の低い活動レベルの原則が、研修活動の効果を得ようとして適応されることを詳しく述べた。研修の目的について、最も重要なことは災害被害やニーズの査定を行う関係者に対する正式な教育を行うことであると言及した。また、採用された方法および研修の結果にもふれた。全体として、研修は前向きで国家災害対応構造の強化につながるプロセスに欠くことのできない要素であるべきだと結んだ。

メコン川委員会による洪水予測と早期警報について

メコン川委員会のチョン・トゥ・ダオ氏、ヴェアスナ・ブン氏の両氏は、コミュニティーでの洪水予測とメコン川委員会による早期警報、情報伝達の手段と方法および手順、そしてメコン川委員会が準備した洪水情報の活用について述べた。コミュニティーの参加と、米国およびカンボジア赤十字との緊密なパートナーシップによって洪水予測のためのマーキングや標高を測定したりコミュニティーのための洪水予測の掲示板設置などのコミュニティー・レベルでの活動を示した。

JICA によるカンボジアにおける災害予防への協力

JICA カンボジア事務所の三次副所長は、カンボジアでの JICA が取り組む防災活動、社会的経済的インフラ整備の改善および都市部での洪水と災害への対応力の強化についての要旨を述べた。さらに、メコン川流域での水量規制のための水文気象学的モニタリングの研究と、助成金によるプロジェクト、とりわけ国道にある橋の改善につ

いて言及した。

カンボジア赤十字による2000年の洪水対策

カンボジア赤十字災害対策本部のウー・サム・アト部長は、2000年から2002年に起こった洪水の影響、およびカンボジア赤十字がとった災害対応活動について論じた。それらの災害から得た教訓および災害対応と予防を集約し、NCDMの国策に取り入れることの重要性にも言及した。

防災対策についての共同プログラム：洪水復旧プロジェクト

OXFAMのヒューク・ソック氏は、カンボジアにおける洪水復旧プロジェクトの側面を、作業資金、種や道具の配布、井戸や貯水槽、深層井戸、衛生面の促進、洪水時に使用するコミュニティー用のボート、手動ポンプ、洪水に強い住宅や倉庫の建設を紹介した。

カンボジアでの防災対策におけるパートナーシップ

レベッカ・ハンセン WFP カンボジア担当部長/UNDMT 共同議長は、カンボジアにおける UNDMT をはじめとする関係機関とのチーム構成と国の防災にいかに関与しているかについて述べた。チームの活動と信用のために、共同のニーズ査定手順の開発、支援の改善、既存のフォーラムの活用、緊急時対策、能力開発、および災害軽減に関連する救済について言及した。UNDMT メンバー間のパートナーシップの要素、その結果、教訓および課題についての詳細を述べた。また、次のステップへの優先課題として、シナリオ構築の強化について述べた。

オープン・フォーラム：

以下の問題が挙げられ討議された。

- 1) コミュニティーのリスクと情報伝達計画
- 2) コミュニティーの発展や防災のための地域のパートナーシップ
- 3) 早期警報における CRC の役割
- 4) カンボジアでの気象予報能力の向上
- 5) 防災に対する国の活動の中止、調整役としての NCDM の機能の向上

まとめ：

まとめの中で、カンボジア NCDM のポー・サミー事務局長はそれぞれのプレゼンテーションの重要な点について簡潔に述べた。プレゼンテーションでは、国内で防災に

関して進行している主な開発と活動内容が紹介された。さらに、国内の利害関係者における力強い協力と強調が、特に国および地方の防災対応能力の構築と向上に向けて効果的に紹介された。このセッションでは防災に対する協力連携が、特に地域コミュニティ・レベルにおいて重要であると強調された。

④ アジア防災センターメンバー国会合（2月6日午前）

最初に議長である日本政府を代表して内閣府の原克彦参事官から挨拶があった。その後、平成14年度の事業報告ならびに収支結果、平成15年度の事業計画ならびに予算計画の報告を行い、了承された。

また、同会合では、USAID(米国援助庁)の出席者からアメリカ合衆国のアドバイザー国加盟申請書が読み上げられ、会合出席者から満場の拍手で歓迎された。

(注：アメリカ合衆国のアドバイザー国加盟に関しては、メンバー国への意見照会を経て、平成16年3月8日に正式加盟が決定した)

2-1-2-2 国際防災戦略（ISDR）アジア会合（第3回）

第3回ISDRアジア会合の概要は以下の通りである。

- 1) 開催日：平成16年2月5日（木）～6日（金）
- 2) 主催：カンボジア王国政府（国家防災委員会）、日本政府（内閣府）、国際防災戦略（ISDR）事務局
- 3) 参加者：138名（22カ国の政府関係者、24の国際機関等）
- 4) 会議の内容と成果

① パネル・ディスカッション1 2004年2月5日 11:00 - 12:30

テーマ：「アジア地域における防災パートナーシップとネットワーク化の構築に向けて」

災害は、あらゆる社会にとって富を使い果たす主な原因となり、アジア地域の発展途上国にとっては特に壊滅的な打撃を与える。一方では、資源には限りがあり、また一方では数年、数十年かけて築き上げても一瞬にして破壊される。このように、如何なる災害も開発プロセスを妨げるものである。災害はより安全でよりよい社会にするために日夜従事しているあらゆる国や人々、機関にとって主要な課題である。

防災と軽減化の政策措置は効果的且つ効率的な国際協力のもと、アジア諸国で強化されるものである。国境を越えた見方で多くの災害をとらえ、あらゆる側面からのパ

ートナーシップや、お互いの経験や教訓も含めたネットワーク化を作り上げるアプローチが求められている。

目的：

このセッションの目的は以下の通りである。

- 1) アジアにおける効果的な防災に向けてのパートナーシップとネットワーク化の構築
- 2) 方法論と、既存のパートナーシップおよびネットワーク化の共有し学ぶ教訓
- 3) 効果的で意義のある協力を推し進めていくためのネットワーク化の強化と拡大
- 4) 効果的な防災に向けてのより良い情報管理能力と協力の向上および情報共有のための実践的で具体的な措置の提言

* ファシリテーター： ADPC アール・ケスラー副所長

* ラポーター： UN/ESCAP レ・フ・ティエー経済担当官

* パネリスト：

- － アジア防災センター・西川所長
- － ICIMOD・リー・チアンプログラム担当官
- － IFNet 事務局・佐々木事務次長
- － ISDR 事務局・ハリス・サナウハプログラム担当官

* コメンテーター： UNDP/BCPR (バンコク) トーマス・ブレナン氏

サマリー

1. パートナーシップとネットワーク化の重要性

防災対策は持続的な発展のためには必要不可欠であることは周知の通りであり、ここでもパネリスト全員が、あらゆる部門間や利害関係者を取り込んだ効果的な防災対策にはパートナーシップとネットワーク化は絶対にかかせないものであることを確認した。明らかな目的のあるパートナーシップとネットワーク化は、持続的な発展には重要な手段となる。それは、国際洪水ネットワーク (IFNet) が毎年起こる洪水が引き起こす脅威の危険なサイクルを壊すことを助け、貧困の撲滅や持続的な開発をめざしていることなどである。

2. パートナーシップとネットワーク化の範囲

パートナーシップは防災対策において政策立案者に影響を与え、またより良い防災への国民の意識向上と人間の心理にも重要な手段とされている。効果的なパートナー

シップとネットワーク化にはツールや方法論の標準化が要求され、パートナーシップはツールの標準化と方法論を進め開発することが目的とされる。すべてのパネリストは、防災対策における情報共有と技術の重要性、そしてパートナーシップがグローバルな洪水警告システムとして先進技術により良くアクセスする機会を与えるべきであることを確認した。それは、より良い洪水予測や警告のためのサテライトを使用した降雨の監視や予測の最近の成果にアクセスできる国をもっと増やす機会を与えるのではと期待されている。

3. 持続的なパートナーシップとネットワーク化

過去の経験や既存のパートナーシップとネットワーク化から、パネリストはそれらが通常の興味や公約のもとに成り立つべきであることを考慮した。効果的なパートナーシップは、明らかで実利的且つ共有されたビジョンにより導かれ、災害リスクの軽減化においての国家の基盤と関連していなければならない。

4. 未来への課題

アジアにおける防災対策においての国や国際的ドナー・コミュニティーによるパートナーシップにこだわることの重要性に会議では注目した。それらは、ADPC、ADRC、ICIMOD、IFNet、MRC など活動を通して紹介された。アジアで引き続き起こる災害の社会経済的影響として、パートナーシップを考慮することは重要である。神戸で開かれる国連防災世界会議では、アジアでの更なる開発のパートナーシップとネットワーク化において良い機会を提供することであろう。そして、神戸会議から今後さらに先へと様々なパートナーシップの問題にどうやって取り組むかをあらゆる人々に紹介するという重要な役目が残される。参加者はグッド・プラクティスをパートナーシップとネットワーク化を通して推進することを提言し、効果的な習得や、明らかで詳細な行動プログラムも含めた国民の意識を向上させることを目的とした。

② パネル・ディスカッション2 2004年2月6日 10:30- 12:30

テーマ：「アジアでの防災における成果と課題のレビュー」

～具体的・効果的な対策を求めて～

IDNDRによって記録された90年代の10年間とその中間見直し、および1994年に横浜で開催された国連防災世界会議により、国際コミュニティーは災害軽減と軽減対策を実行するよう益々努力してきた。この中で、そこから起こったさらなる自然災害と災害リスクへの理解は、災害に取り組むより協力したメカニズムとともに脆弱性の軽減でもある。世界は未だ着実に増加している自然災害と、それによる人への被害や物

質的損失を目の当たりにしている。

したがって、これらの観点から、21世紀において効果的な対策を確立するための新たな課題や傾向の原因を早急に討議し、論議し又理解する必要がある。開発の様々な面へ適宜に投資するための手段やツールをひねり出すための現在の開発実施を吟味することは欠かせないことである。

目的

このセッションの目的は以下の通りである。

- 1) アジアにおける災害状況を、国々や国際コミュニティによって行われている災害の悪影響の軽減するための活動とともに討議し見直す
- 2) 被害を受けた人々や物質的損失、極度な災害の強度や日毎の増加の傾向の後ろにある根本的原因を理解する
- 3) 様々な国や地域でのベスト・プラクティスを討議、共有し、さらに効果的な普及の方法を特定する
- 4) アジアでの防災に対する課題のさらなる理解を促進し、それぞれの国での開発プロセスにおいて適度な政策をまとめるよう促す

* ファシリテーター：UN / ESCAP レ・フー・ティエー経済担当官

* ラポーター：アジア防災センター・西川所長

* パネリスト：

— ADB ・パトリック・サフランプランニング政策担当官

— ADPC ・アール・ケスラー副所長

— IFRC ・イアン・ウィルダースピン東南アジア災害地域
コーディネーター

— WMO ・チウ・イン・ラム香港観測所長

* コメンテーター：UNDP/BCPR (バンコク) トーマス・ブレナン氏

サマリー

1. 1994年横浜での国連防災世界会議の成果

このパネルでは、様々な情報が防災にむけての成果や、効果的な災害リスクの軽減化へむけての地方、国および地域レベルでの新たな課題について、前もって参加者に配布されたアンケートのコメントに基づいてファシリテーターより紹介された。取り上げられたテーマは、防災対策の枠組み、防災対策に基づいたコミュニティ、リスク対策、情報管理など、アジア諸国で最も成果を上げた軽減・復興についてである。新たな課題や優先地域は強調して下記に提案された。

2. 災害軽減への投資について

持続的な開発のためには防災が必要不可欠であることを認識した上で、「防災のための投資」の重要性がパネルとその会場で共有された。国際銀行施設による政策への最近の理解により、「防災への予防」に投資する機会が提供されている。これらの投資は同等の情報の見通し、例えば基本的な天気情報で、必要な「心からの警告」の発行を可能にし人々が責任ある行動をとるよう促すものなどで、これにより災害による人や経済被害を最小限にするものである。また、防災への投資の必要性に対する人々や政策決定者の理解を向上させることも重要である。

3. 開発プロセスにおける防災の統合について

このパネルでは、防災を国家開発計画や政策に取り入れことが持続的な発展を確実にするための第一歩でなければならないということに注目した。これは、例えば防災対策の構築の法制化や国家防災対策委員会などのあらゆる不可欠な対策も含まれる。リスクの特定化と評価は効率的な災害予防と軽減のためにふさわしい対策を特定する上で必要不可欠である。コミュニティ・レベルでの災害リスクの軽減プログラムの制度化は同様に重要である。我々が今直面している主な課題は防災のコンセプトを実践にいかに取り入れ、地域を通して予防を文化としていかに構築するかであると強調した。

4. 実用的なツールと行動のための標準化について

実用的なツールの開発は防災対策を効果的に実施することを促すための情報の共有のためには必要不可欠であると認識された。GLIDE の活用は効果的な予防や災害情報の共有を確実にするための実用的なツールの例とされている。さらに、幅広く情報を共有するための標準化の作成が必要とされる。科学的知識を実践に移すことは人々が防災のためにその知識を活用するためにも必要である。効果的な災害マップの活用は、正しく使うときコミュニティ意識の向上を増加させ、災害予防を発展させるなどし、このように効果的な早期警告システムに役立つこととなる。

5. 都市部での脆弱性について

アジア都市部における脆弱性は、無計画な都市部の成長と急速な都市部への人口移住により大きくなっている。一度災害が起こると、その直接的、二次的影響は計り知れない。したがって、都市部での災害への脆弱性およびリスクの軽減する対策を取り入れることは必須である。防災への包括的アプローチと都市計画プログラムでの防災対策の統合は、持続的な開発を達成するためには重要である。

6. 成功例とベスト・プラクティスの強調

強調された成功例とベスト・プラクティスは、防災戦略の効果的な実施を確実にするためには必須である。我々は成功例と地域でのベスト・プラクティスから学び、それらのプラス効果を理解するべきである。

7. 多面的な学問分野と相対的なアプローチ、および防災にむけての「国家基盤」

防災にむけての多面的な学問分野と総合的アプローチを推し進める必要がある。このことは、あらゆる社会の部門やとりわけコミュニティが、例えば開発、農業、都市計画、教育、メディアや学者などに加わってもらい、防災への前向きな活動に専念できるように働きかけるということ、TDRM（総合的災害リスクマネージメント）アプローチにより紹介されるものである。中でもパートナーシップにより、災害リスクの軽減活動の促進や国民の意識向上、また災害リスクへの理解も同様に容易なるはずである。これらのパートナーシップは「防災への投資」が更に必要であるという声や成果を強調するものであろう。防災のための「国家基盤」の開発にむけた課題は、おのおのの国においてこの手の前向きなパートナーシップを構築することである。



図 2-1-2-2 パネルディスカッション2のパネリスト

③ 政策決定者のパネルディスカッション

2004年2月6日 15:30 - 17:00

テーマ：「アジアにおける防災対策の進展」

災害への脆弱性は人々にとって本来自然と互いに影響し合うという一つの機能に過ぎない。これは、様々な国での開発モデル、実践や実例において考慮に入れるものである。貧困を和らげたり環境や自然の保護など様々な要素からなる予防や災害軽減

においての成功のかぎは、コミュニティーやすべての利害関係者の関与と協力とともに他の参加者の問題に取り組むことである。また、社会の異なった利害グループにとって、共通で重複する問題が多々あることを認識することが必要である。したがって、総合的な開発政策の中で、防災にむけた様々な問題やアプローチが討議されなければならない。これらを考慮した上で、統合され包括的な政策展開、および災害リスクの軽減化の国家開発プロセスへの取り込みは不可欠である。

目的

このセッションの目的は以下の通りである。

- 1) 防災を国家政策や開発計画にいかに取り入れていくかを討議する
- 2) 災害防止と予防を文化として推し進めることも視野に入れて、災害の悪影響を軽減する具体的対策と行動を特定する
- 3) ベスト・プラクティスの共有を通して様々な部門間での防災に対するパートナーシップを促進・向上させ、おのおのの国の状況に添っていかんそれらを実施するか討議する

* ファシリテーター：アジア防災センター・コンサルタント・アニル・シンハ氏

* ラポーター：ISDR 事務局・ハリス・サナウハ氏

* 基調講演：内閣府・防災担当・佐藤副大臣

* パネリスト：

- － カンボジア NCDM・ニム・バンダ第一副総裁
- － フィリピン市民防衛庁・メルチョ・P・ロザレス長官
- － ISDR 事務局・フランチェスコ・ピサノ氏

サマリー

このパネルでのファシリテーターである**アニル・シンハ氏**は、ディスカッションパネルの概要を簡潔に紹介し、パネリストの介入へと基調を打ち出した。シンハ氏は、様々な問題や異なるアプローチを強調し、それは災害リスクの軽減化プロセスを特徴づけるもので、この課題での分野横断的な気質を反映するものであった。災害リスクの軽減化の基本的な要素には、貧困を和らげたり環境や自然資源の管理も含まれる。したがって、災害リスクの軽減化に対する政策展開は総合的な開発政策の中で討議されるべきものである。また、シンハ氏は、国家政策は、あらゆる利害関係者を巻き込んで国家開発プロセスの中の政策問題として取り込むことで、参与方法を展開させていくことが肝要であると付け加えた。政策は現代社会に特徴づけられた複雑なシナリオにより良く取り組んでいくために展開しなければならないことも指摘した。その観

点においてさらにシンハ氏は、災害リスクの軽減化プロセスは地方レベル・マクロレベルの両方において影響されるもので、したがってどちらの規模にも気を配るべきであると強調した。

シンハ氏のオープニングスピーチののちに、基調講演、3つのプレゼンテーションが続いた。以下はそれぞれのパネリストが紹介したプレゼンテーションからの主なポイントをラポーターがまとめたものである。

基調講演

内閣府・防災担当・**佐藤副大臣**は、1959年に日本を襲った伊勢湾台風の壊滅的被害ののちに着手し現在採用されている総合的災害リスクマネジメント(TDRM)による日本の経験を紹介した。日本が地形の関係上受ける数々の自然災害、および前述の台風からなだれまで含めあらゆる種類の災害に取り組む必要があると説明した。佐藤副大臣は、TDRMの実施について、日本において自然災害の影響を軽減するための主なメカニズムであると説明し、日本での1945年今までの災害要因による死者数を統計的表で紹介しながら、この発言と指示することを明らかにした。

佐藤副大臣が言及したTDRMの実施の戦略の鍵となる柱は以下のものである。

a) 上級政府レベルでの協調されたメカニズム、b) 利害関係者間の協力、c) 国民の意識向上、d) 情報、およびe) 防災への投資。協調されたメカニズムは役目を明らかに特定でき、そして上級政府の支援も得ることができる。これは防災対策計画によって補足されているが、国における災害リスクの軽減化の行動計画を進めるための枠組みを供給する。利害関係者間の協力は、いろいろな利害の領域を一つにするために生かされる。国民の意識向上はTDRMのため焦点を絞った地域でのものである。(佐藤副大臣は防災の日の構築を例にとり説明した。)効果的な早期警告システムと技術の開発は、危機評価のための方法論も同様に情報のため焦点を絞った地域が説明された。さらに、気象関係施設やダム建設は予防の見通しとともに例として取り上げられた。

カンボジア国家防災委員会(NCDM)・**ニム・バンダ第一副総裁**は、カンボジアにおける防災政策の展開を例にとり、NCDMの経験をわかりやすく紹介した。また、佐藤副大臣の基調講演への指示を表明し、日本が続いて行ったTDRMアプローチの要素がアジア諸国における防災対策を進めるのに非常に適切であったと説明した。

また、持続的な開発には防災対策が鍵となることを強調し、他の重要な行動計画、例えば貧困の軽減などつながりがあるべきであると説明した。バンダ氏は、防災対策においては十分な方法論や経験があることを強調し、必要なことは実行することであると述べた。それらを達成するために、以下の2つの主な基本要素を挙げた。

- 1 長期的視点とともにあらゆるレベルにおいての政治的公約。この意味において、NCDM を強力な機関として大きな一歩を踏み出す。
- 2 パートナーシップが防災政策の実施の効果的な方法を提供する。バンダ氏は、上級政府のサポートとともに強力な手段でパートナーシップの構築に着手するカンボジアにおける NCDM の重要性を再び強調した。

バンダ氏は、カンボジアに被害をもたらす主な災害は洪水と干ばつであると説明し、カンボジアでは貧困こそがこれらの災害に対する総体的な脆弱性の主な特徴であると指摘した。最後に、防災におけるパートナーシップは、メコン川の洪水対策により実証されたように自然災害が国境を越えた時に特に重要になると付け加えた。

パネル

1. フィリピン市民防衛庁・メルチョ・P・ロザレス長官は、ASEAN 委員会での防災対策（ACDM）経験を紹介し、その中で ASEAN が焦点を当てた明らかな展開、不安を排除する防災アプローチ、さらに防災と持続的な開発の間の関係の明らかな認識について示した。ACDM は地域のビジョンである「災害からの回復力のある国、お互いを相互に支援、補足し、より安全なコミュニティと持続的な開発を追及し、災害の悪影響を最小限にするもの」を採用した。このビジョンは ACDM の任務に反映されており、特に防災対策、予防と、復興と対策をふまえた軽減化の向上に取り組むものである。ロザレス長官は、防災対策に関する現在の ASEAN 地域プログラムの内容を以下のように強調した。1) メンバー国の協力、2) 能力開発、3) 情報共有と資源、4) 外部のパートナーシップとの関与、5) 国民の教育と意識向上および擁護

この地域での分析を受けて、フィリピンでの進めている防災政策における経験について紹介した。パネリストは、開発の行動計画にある政策の問題として、制度化した枠組みの構築が防災を進めていく上で最初の一步であり且つ基本であることと特定した。このような枠組みは、防災政策を実施する主な鍵として a) 計画、b) プログラミング、c) 予算、そして d) 調整の 4 つの観点から取り組むべきである。調整に関してロザレス長官は、防災分野での利害関係者や関係者を統合するために「有力者」として行動する「自然災害防災対策本部」を立ち上げる重要性を強調した。最後に、教育や意識向上が防災に対する行動計画を進める上での第一の力とし、この試みのターゲットとして国民や政府、会社や商業関係など国から地域規模までを含めてその必要性を強調した。

2. ISDR 事務局・フランチェスコ・ピサノ氏は、防災を「主流の政策問題」と理解することに焦点を当てた。また、これは国際コミュニティのすべての関係者に必

ずしも当てはまるわけではないと述べた。それに関して、防災を国際的に優先課題であると認識させるにはどうすればよいかという一般的な考え方について詳細を述べた。そこには2つの論派がある。一つは、a) 防災を国際的な援助を受けている主流な他の活動を通して本流の政策に統合するもの、(貧困の撲滅、持続的開発など)、もう一つは、b) 防災対策の実施にむけての国際基金への移行を対象とする目的とともに包括的な優先事項として防災を促進していこうとするものである。最後に、この2つの論派をうまくミックスしたものを追求していくべきであると主張した。

パネリストは、世界規模レベルでは国際的に認められた他の優先事項の中の防災に対する一般的な誤解や、国家レベルでは政府責任の欠如とともに関連のある政府委員会の欠如など、防災政策を進めていく上での障害について述べた。結果として、この問題は比較的優先順位が低いレベルとされる。これは、それを実施するための下手な資源の割り当てを生み出すものである。これを克服するには、いくらかの地域での考え方の方向転換が必要で、それを「反応することから事前行動へ」、「災害から脆弱性へ」、「対策準備から取り除く準備ができている状態へ」、「災害を起こすことから災害とともに生きることへ」とまとめた。主な行動の面では特に以下のことが必要とされる。a) 防災への国および国際的な資金調達、b) 教育カリキュラムの一つとして組み合わされた防災、c) 適切に立法化された枠組みの作成、d) 参加とパートナーシップの育成、そして e) 次なる恐怖へと焦点を絞った研究の前進



図 2-1-2-3 カンボジア王国フンセン首相を囲んでの記念撮影

2-1-2-3 アジア防災会議 2004 議長サマリー

アジア防災会議 2004 は、以下の議長サマリーを採択した。

平成 16 年 2 月 6 日

はじめに

2004年2月4-6日、カンボジアのシェムリアップにて、第6回アジア防災センターメンバー国会議と第3回 ISDR アジア会合により構成された、アジア防災会議 2004 が開催され、カンボジアと、ADRC メンバー国や UN/ISDR 事務局、国連機関、又国際関係機関など 23ヶ国の防災関係者が参加した。当会議では、カンボジア フン・セン首相の演説で、アジアにおける防災及び会議の審議をサポートすることを表明した。

さらに、第3回 ISDR アジア会合ではカンボジア NCDM ニム・バンダ第一副総裁と内閣府・防災担当佐藤副大臣が共同議長となった。

本会議の目的は、アジア地域における防災の枠組みを構築したうえで、防災対策を国および地方の基本政策へ取り入れるべく、リスクや脆弱性を軽減するための短期・長期対策を提示することであった。さらに、当会議は、2005年に兵庫県で開催される「国連防災世界会議」へ向けた準備会合としての役割を担う、国際的、地域的且つテーマ別に分かれた会議であった。その意味において、当会議は、災害による被害の軽減へ向け、成果を議論・評価し、課題やさらなる具体的な行動を特定していくための貴重な基盤を提供したものと考えられる。和やかで協力的な雰囲気の中で率直な実質討議が行われ、会議は建設的で且つ成功とともに終了した。

1. 21世紀のアジアにおける災害の軽減のための課題

2003年1月15-17日に神戸で開催されたアジア防災会議の審議を基本として、災害の影響を軽減する成果を挙げたアジア地域のすべての国は、検討すべき主な課題と向き合うということで合意した。

1) 都市の脆弱性及び災害

急激な経済成長による都市の成長は、アジアの自然災害に対する脆弱性を増進する結果を導く一つの主要因である。無計画な都市化は地震や洪水時の被害の増加を招く。近年のこの地域における大地震は、都市部の自然災害に対する高い脆弱性を証明している。持続的な進歩のために都市の脆弱性と災害リスクを軽減するための措置が必要とされている。

2) 気候の変動への順応

長期間の気候の変化や変動を理解しそれらの効果を緩和することが必要である。地球温暖化による平均気温の上昇により、サイクロンや台風、又エルニーニョ現象の頻度や強度がさらに増加する可能性がある。海水位と気温の上昇は島々や低地の沿岸水域の高潮への危険性を拡大し、地震災害時の沖積土壌での液状化を拡大させる。さらに、地球温暖化は、地すべり、土石流、氷河河川の急激な洪水等の自然災害の頻度や氷河の崩壊と融雪だけでなく、物質的で社会経済的な結果までを生み出す。専門家による天気と気候の現象と災害リスクとの相関関係を長期的な見識で調査する必要がある。それと同時に、国際協力は、国、地域、そして国際レベルでの天気と気候の現象に対する早期警告システムを設置、改良する努力を支持すべきである。

3) 新たな課題へ取り組むための様々な学問分野やセクター間で協力

上記の問題に取り組むためには、当初から防災を明らかに使命としていない分野を含む、様々な分野での協力を強化する必要がある。貧困や環境悪化の側面は脆弱性を増加する主な原動力であることを考えれば、教育、メディア、環境、科学、テクノロジー、ビジネスと財務、とりわけ、社会経済発展など様々な分野の関係者に関与してもらうことは重要である。さらに、国、地方自治体や様々な公的私的な社会での分野を含む様々な分野間のパートナーシップを強めることは、地域社会レベルでの包括的な災害軽減の能力を強化するためには必要不可欠である。

4) 情報管理能力の強化

防災の分野において費用効果があり、持続可能な開発に実効性があることを政策決定者に証明するために、災害の人的、社会的、経済的、環境的な影響に関するデータを収集・整理・伝達することが必要である。情報の共有と、様々な利害関係者と役割担当者のネットワーク化は、政策決定に幅広い関与とさらなる影響を確認するためには必要不可欠である。さらに、十分な災害リスク情報の普及と早期警告は効果的な災害予防と緩和につながる。

アジア防災会議 2004 の後に行われた一連の会議では、アジアにおける既存の課題に取り組むための措置についてさらに奥深く討議した。災害の軽減に対する相対的なアプローチは上記に言及した課題に取り組むには不可欠であることがこれらの会議を通して幾度となく強調された。国々の地域は、それぞれの国の包括的な計画プロセスを促進、統合しなければならない。それらは、災害の

軽減に対する統合され戦略的なアプローチであり、ADRC や OCHA 神戸、SOPAC の CHARM、CDERA の CDM による総合的災害リスクマナージメント (TDRM) である。

2. アジア防災会議の提案

当会議は、災害リスクの軽減のコンセプトを行動に移すための効果的な方法を見つけ、災害リスクの軽減化を国の開発計画及び政策に取り込み、コミュニティー・レベルで防災プログラムを制度化し、防災サイクルの中にあるギャップを埋めるということが、今日我々が向き合う重要な課題であることを強調した。この目的を達成するためには、具体的な方策、ツール、構造の改善が必要である。概念的な枠組みは、人々やコミュニティーのニーズにきめ細やかに応える特別な行動プログラムを作る必要がある。

こうした問題意識のもと、日本政府としては、防災分野において意義と生産性のある国際協力をさらに促進するため、研究員の受入や専門家の派遣、とりわけ、防災プログラムの充実化など人材面・技術面での支援を行っていく意向である旨を述べた。

新たな課題や懸念事項を解決し、適切かつ効果的に取組めるよう、この会議では、下記のような重点行動項目を確認した。

1) 各国の防災対策の現状を見直す

当会議はすべての国に災害に対する予防、緩和、反応についての既存の枠組みを包括的に見直すよう働きかけた。各国がさらされているハザードやリスクを認識し、関連する脆弱性を分析するということで行われた。

2) 防災に関する国家政策の発展

上級レベルの政治的関与と上記の見直しを基本に、各国は災害予防と緩和のための統合的な国の政策を計画し始めることができる。これにより、発展と、学問分野や利害関係者の協力や連携と、防災に対する国のメカニズムのさらなる強化の基本を供給されるべきである。さらに、国の計画課題を、災害リスクの軽減という観点から、国家の開発計画と政策と相対的な持続的な発展プロセスの中に取り入れる見解と共に、関係機関やグループ及び利害関係者からの参加を促しながら実行する必要がある。

3) 防災への投資

—すべての関係機関において、ハード面だけでなくソフト面での対策としての防災への投資が、アジア地域での持続的な発展を確実なものにするためには必要

不可欠である。継続的な発展のために如何に災害をその機会として変えていくか、如何に民間企業に困窮者のために役立ってもらうか、また如何に継続的な安心を動員するかを考慮すべきである。

一 予測と防災行動の基本的な成功因子を構成する天気と気候の現象の警告及び早期発見という事実から見て、各国の気象学・水文気象学によるサービスを具体化する能力は国の投資に値するソフト面の措置に、各国のインフラ開発の要素として織り込まれるべきである。

一 国家の発展にとっての人的資源及び人材開発への投資の重要性を知らせたことは、社会すべての部門での地域防災能力を向上するのに役立つものである。さらに、女性や子供、学校の先生や生徒、職場の熟練者や管理者までのあらゆる階層の人達に関係ある新たな懸念や問題に対して、地域における災害リスク軽減に関する教育や訓練を行うことは重要である。

4) 情報伝達と情報管理

災害リスクの効果的な対応は、ベスト・プラクティスの強調や学び取った教訓の共有に焦点を絞り、様々な利害関係者間における適切な情報の適切な共有と交換という一連の行動によるところが大きい。各国は効率的で効果的な早期警報の伝達を含む情報管理能力を高め、又様々な利害関係者が関与する災害資源ネットワーク構築の検討を開始すべきである。情報の共有と関係者とのネットワーク化は、幅広い関係者の参加と関与を確実にし、政策決定において多大な影響を与えるものである。

5) パートナーシップの強化

あらゆるレベルの利害関係者間でのパートナーシップと協力は、防災の重要なメカニズムと認識されている。また、国や地方の政府だけでなく、民間部門、マスメディア、学究部門、NGO、国際及び地域機関他の機関すべてが関与し、防災活動の促進を行う必要がある。学究部門と科学部門および WMO などの専門機関との協力は、天気と気候の現象と災害、また早期警告システムの開発や改善などの相関関係の研究に関連がある。

共有された明確な目的に基づいたパートナーシップは、発展目標を容易に追求するような活動に携わる部門及び機関それぞれの能力を高め補完する。上記は、社会のすべての部門において災害リスク軽減活動の促進を容易にし、災害リスクの普及啓発と理解を高めるものである。これは、長い目で見て、コミュニティの意識高揚と市民参加を促進することになる。

.....

当会議は、2005年に兵庫県で行われる「国連防災世界会議」に向けての準備会合であり、国際及び地域のイベントの一環として行われた。「国連防災世界会議」は、より安全な世界を目指して世界的に努力することを確認する大変画期的な会議になるものと予想される。こういった意味でも、当会議は、我々の地域での災害による悪影響を緩和するという課題と具体的な今後の行動を明らかにする唯一の場を提供し、「国連防災世界会議」への重要な貢献を行った。

最後に、アジア防災会議2004という重要な会議の開催にあたり、カンボジア国政府のご尽力・ご協力に対し厚く御礼申し上げます。

表 2-1-2-1 参加者リスト

	Name	Title	Section	Organization
Cambodia	H.E. Mr. Samdech HUN SEN	Prime Minister		The Royal Government of Kingdom of Cambodia
Cambodia	H.E. Mr. Nhim VANDA	Senior Minister, First Vice President		National Committee for Disaster Management, The Royal Government of Kingdom of Cambodia
Japan	H.E. Mr. Tatsuo SATO	Special Adviser to the Prime Minister, Senior Vice Minister		Cabinet Office, The Government of Japan
Japan	H.E. Mr. Fumiaki TAKAHASHI			Ambassador of Japan to Cambodia
ADRC Member Countries				
Armenia	Mr. Artur Vanush MANUKYAN	Vice-President	Seismic Risk Reduction	Armenian National Survey for Seismic Protection
Bangladesh	Mr. A.H.M. Shamsul ISLAM	Director General	Disaster Management Bureau	Ministry of Disaster Management and Relief
Cambodia	H.E. Peou SAMY	Secretary General		National Committee for Disaster Management
Cambodia	Mr. Eng HUN	Director	Admin Department	Ministry of Foreign Affairs
Cambodia	Mr. Sophal CHAN	Vice Governor, Siem Reap		
Cambodia	Mr. Tharith BUN	Permanent Secretary	Admin Department	PCDM, Siem Reap
China	Mr. Zou MING	Deputy Director	Dept. of Disaster and Social Relief	Ministry of Civil Affairs
China	Ms. Guan YAN	Project Officer	International Project Cooperation Dept.	China National Center for Disaster Reduction
India	Mr. V.P. PASRIJA	Assistant Director		Ministry of Home Affairs the Government India
Indonesia	Mr. Budi Atmadi ADIPUTRO	Executive Secretary	Disaster Management and IDP's	The National Coordinating Board for Disaster Management, Indonesia (BAKORNAS PBP)
Indonesia	Mr. Sugeng TRIUTOMO	Director for Disaster Mitigation	Disaster Prevention and Mitigation	The National Coordinating Board for Disaster Management in Indonesia (BAKORNAS PBP)
Japan	Mr. Yutaka MIZUTA	Executive Secretary to Senior Vice Minister		Cabinet Office, the Government of Japan

Japan	Mr. Katsuhiko HARA	Director	Disaster Preparedness	Cabinet Office, the Government of Japan
Japan	Mr. Masaaki NAKAGAWA	Deputy Director	Disaster Preparedness	Cabinet Office, the Government of Japan
Japan	Mr. Ryutaro TAKAKU	Second Secretary		Embassy of Japan to Cambodia
Japan	Mr. Hiroyuki KUDO	Under Director	Disaster Preparedness	Cabinet Office, the Government of Japan
Korea	Mr. Young-Ok JUN	Deputy Director	Bureau of Disaster Prevention and Preparedness	Ministry of Government Administration and Home Affairs
Korea	Mr. Sang-Yong SIN	Assistant Deputy Director	Bureau of Disaster Prevention and Preparedness	Ministry of Government Administration and Home Affairs
Korea	Dr. Keum-Ho OH	Research Officer	National Institute for Disaster Prevention	Ministry of Government Administration and Home Affairs
Laos	Mr. Phetsavang SOUNNALATH	Director		National Disaster Management Office
Malaysia	Mr. Abdul Hamid Abdull Muain	Director	National Security Division	Prime Minister's Office
Mongolia	Mr. Tumengerel TSENDSUREN	Coordinator	Disaster Project	Ministry of Nature and Environment
Nepal	Mr. Bhakta Raj JOSHI	Chief Account Controller		Ministry of Home Affairs
Philippines	Mr. Melchor P. ROSALES	Administrator, Office of Civil Defense, Executive Officer, National Disaster Coordination Council		Office of Civil Defense
Philippines	Mr. Bernardo Rafaelito IV Roldan ALEJANDRO	Civil Defense Officer IV	Disaster Management	Office of Civil Defense
Russia	Ms. Svetlana L. BANDURKINA	Senior Expert	International Cooperation	Ministry of the Russian Federation for Civil Defense Emergencies and Elimination of Consequences of Natural Disasters (EMERCOM of Russia)
Singapore	Mr. Lim SIN PANG, PETER	Assistant Commissioner		Singapore Civil Defense Force
Singapore	Ms. Chin LAI FONG	Director	Planning Dept.	Singapore Civil Defense Force
Singapore	Mr. Lui EE MIN	Rota Commander	Changi Fire Station	Singapore Civil Defense Force

Sri Lanka	Mr. Nimal D. HETTIARACHCHI	Director		National Disaster Management Centre
Thailand	Mr. Bunlue WANGWATTANA	Director	Dept. of Disaster Prevention and Mitigation	Ministry of Interior
Thailand	Mr. Chainarong VASANASOMSIT HI	Policy and Planning Analyst	Dept. of Disaster Prevention and Mitigation	Ministry of Interior
Uzbekistan	Mr. Rustam M. NEMATOVICH	Head	Dept. of Protect People and Territory	Ministry of Emergency Situations
Vietnam	Mr. Dang Quang MINH	Expert	Dept. of Dike Management and Flood and Storm Control	Ministry of Agriculture and Rural Development
Advisor Countries				
Australia	Mr. Steve Alan BANKS	Manager	Technical Assistance Regional Support	Emergency Management Australia
France	Ms. Claude ABILY	Premiere Secrtaire		AMBASSADE DE FRANCE
Switzerland	Mr. Markus N. ZIMMERMANN	Consultant	Natural Disaster Reduction	Swiss Agency for Development and Cooperation
Observer				
ADPC	Mr. Earl KESSLER	Deputy Executive Director		Asian Disaster Preparedness Center
Organizations				
ADB	Mr. Patrick Bernard SAFRAN	Planning and Policy Specialist	Strategy, Planning, Policy and Interagency Relations Division	Asian Development Bank
AusAID	Mr. Jonathan ABRAHAMS	Manager Emergency Response Team	Humanitarian and Emergencies Section	Australian AID
CRC Cambodia	Dr. Uy Sam ATH	Director	Disaster Management Department	Cambodia Red Cross
DRI Japan	Mr. Yoshinobu FUKASAWA	Deputy Executive Director		Hanshin -Awaji Great Earthquake Memorials Disaster Reduction and Human Renovation Institution, Japan (DRI)
ECHO	Dr. Jose Maria ECHEVARRIA	Technical Assistant of Office	Head European Commission Humanitarian Aid Office	European Community Humanitarian Office

ICIMOD	Mr. Tianchi LI	WHEM, Programme Manager	Mountain Hazard Mitigation	International Center for Integrated Mountain Development
IFNet Japan	Mr. Akira SASAKI	Deputy Director General	IFNET/GFAS	International Flood Network - Japan
IFRC Bangkok	Dr. Ian WILDERSPIN	Regional Disaster Management Coordinator for South East Asia	Disaster Management Department	International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies
IFRC & RCS Cambodia	Mr. Antony SPALTON	Head of Delegation	Humanitarian Assistant Development	International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (Cambodia Delegation)
JICA Cambodia	Mr. Hiroto MITSUGI	Deputy Resident Representative	Official Development Assistant Cambodia	Japan International Cooperation Agency JICA Cambodia Office
JICA Cambodia	Mr. Yukihiro KOIZUMI	Assistant Resident Representative	Infrastructure Development Cambodia	Japan International Cooperation Agency JICA Cambodia Office
JICA Cambodia	Ms. Mitsue TAMAGAKE	Program Assistant		Japan International Cooperation Agency JICA Cambodia Office
MRC Cambodia	Dr. Trong Tu DAO	Officer-in-charge of MRC Secretariat		Mekong River Commission
MRC Cambodia	Mr. Veasna BUN	Programme Officer	Food Management and Mitigation Programme	Mekong River Commission
NOAA USA	Mr. Richard William PAULSON	Consultant	Water Resources and Flood Management	National Oceanic and Atmospheric Administration
Oxfam GB	Mr. Sok PHOEUK	Programme Coordinator	Humanitarian Programme	OXFAM GB
PDC	Mr. Craig B. CHELLIS	Director	Special Project	Pacific Disaster Center
PWRI	Mr. Tetsuya IKEDA	Chief Research Engineer	Hydrologic Engineering Team, Hydraulic Engineering Research Group	Public Works Research Institute
USAID /OFDA	Ms. Mariza A ROGERS	Regional Advisor for Asia	Office of U.S. Foreign Disaster Assistance	USAID, Office of U.S. Foreign Disaster Assistance
UN Agencies				
UNDP-BCP R,Bangkok	Mr. Thomas O. BRENNAN	Regional Disaster Reduction Advisor		UNDP/Bureau for Crisis Prevention and Recovery

UN/ESCAP	Mr. Ti Le-Huu	Economic Affairs Officer		UN Economic and Social Commission of Asian and the Pacific
UNESCO Cambodia	Mr. Galia SAOUMA-FORERO	Senior Programme Specialist		UNESCO
UN OCHA	Mr. Terje SKAVDAL	Regional Disaster Response Advisor		UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA), Kobe
WFP/ UNDMT Cambodia	Ms. Rebecca HANSEN	Country Director of WFP Co-chair of UNDMT	Food Security	World Food Programme United Nations Disaster Management Team
WFP	Mr. Chantheavy KHIEU	Programme Officer	Food Security	World Food Programme
WFP	Ms. Mari HONJO	Junior Professional Officer	Food Security	World Food Programme
WMO	Mr. Chiu-ying LAM	Vice President	Regional Association (Asia)	World Meteorological Organization
UNDP Cambodia	Mr. Julien CHEVILLARD	Programme Analyst	Mine Action and Aid Coordination	UNDP Cambodia
UN/ISDR	Mr. Francesco PISANO	Senior Officer		UN International Strategy for Disaster Reduction Secretariat
UN/ISDR	Mr. Haris Eduardo SANAHUJA	Programme Officer		UN International Strategy for Disaster Reduction Secretariat
NCDM				
NCDM	H.E. Mr. Pon NARITH			National Committee for Disaster Management
NCDM	H.E. Mr. Hang SAMOEUN			National Committee for Disaster Management
NCDM	Mr. So Ban HEANG			National Committee for Disaster Management
NCDM	Mr. Tess HENG			National Committee for Disaster Management
NCDM	Mr. Soth KIMKOLMONY			National Committee for Disaster Management
NCDM	Mr. Khun SOKHA			National Committee for Disaster Management
NCDM	Mr. Ross SOVANN	Advisor Aid to the First Vice President		National Committee for Disaster Management
NCDM	Mr. Chub SITHORN			National Committee for Disaster Management
NCDM	Ms. Bun VANDY	Deputy Chief Bureau		National Committee for Disaster Management

NCDM	Mr. Mao SAOHORN	Assistant of Under General Secretary		National Committee for Disaster Management
NCDM	Mr. Sotha SO			National Committee for Disaster Management
Cambodia Provincial Governments				
*Governors of 18 Provincial Governments in Cambodia were presented at the conference.				
Banteay Meanchey		Battambang	Kampong Cham	Kampong Chhnang
Kampot		Kandal	Kep Municipality	Koh Kong
Oddar Mean Chey		Pailin Municipality	Phnom Penh	Preah Vihear
ADRC				
ADRC	Mr. Satoru NISHIKAWA	Executive Director		Asian Disaster Reduction Center
ADRC	Mr. Anil SINHA	Senior Expert		Asian Disaster Reduction Center
ADRC	Mr. Emmanuel M. DE GUZMAN	Consultant		Asian Disaster Reduction Center
ADRC	Mr. Masaru ARAKIDA	Senior Researcher		Asian Disaster Reduction Center
ADRC	Mr. Tomohiko HATORI	Senior Researcher		Asian Disaster Reduction Center
ADRC	Mr. Takuzo ISHII	Senior Researcher		Asian Disaster Reduction Center
ADRC	Mr. Tetsushi KURITA	Senior Researcher		Asian Disaster Reduction Center
ADRC	Ms. Etsuko TSUNOZAKI	Senior Researcher		Asian Disaster Reduction Center
ADRC	Mr. Fumiaki YOSHIMURA	Senior Researcher		Asian Disaster Reduction Center
ADRC	Mr. Shingo KOCHI	Researcher		Asian Disaster Reduction Center
ADRC	Ms. Miki KODAMA	Researcher		Asian Disaster Reduction Center
ADRC	Mr. Kazuyuki YOSHINAGA	Administrative Manager		Asian Disaster Reduction Center
ADRC	Ms. Aya OKUMI	Assistant		Asian Disaster Reduction Center
ADRC	Ms. Tae WATANABE	Assistant		Asian Disaster Reduction Center